中央省庁業務継続ガイドラインについて

1.経緯と背景

首都直下地震対策大綱 (中央防災会議決定)

首都中枢機関は発災時に 機能継続性を確保するため の計画として業務継続計画 を策定することを規定 中央省庁業務継続ガイドラインの作成

国際的な動き

国際標準化機構(ISO)

事業継続に関する国際規格策定の検討

米国政府での取組:COOP(クープ)

大統領令に基づき連邦各機関に緊急時の重要業務の継続等を目的とした計画(COOP: Continuity of Operation)の策定を義務付け

その他: BCI規格(2002)、米国NFPA1600 (2004)、英国(BS-25999(2006,7)) 等

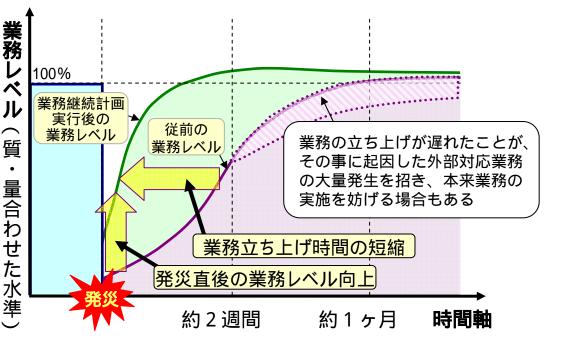
我が国の民間企業の動向等

政府の企業向け事業継続ガイドラインの策定 金融機関、製造業等をはじめとした事業継続 計画策定の進行...

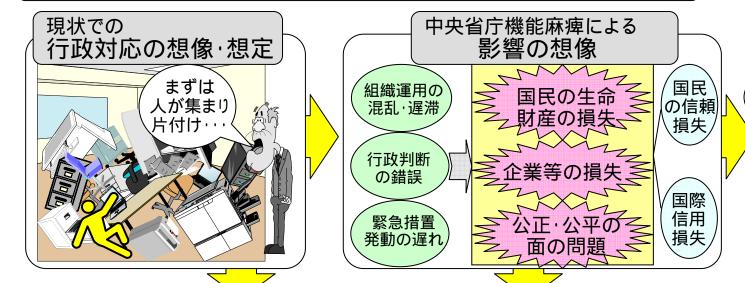
2.業務継続計画とは

業務継続計画とは、首都直下地震のように中央省庁自体も被災により機能低下し、ヒト、モノ、情報及びライフライン等利用できる資源に制約がある状況下において、優先実施すべき業務(非常時優先業務)を特定するとともに、業務実施に必要な資

源の確保・配分や、そのための手続きの簡素化、指揮命令系統の明確化等について必要な措置を講じることにより、下図に示すように、業務立ち上げ時間の短縮や発災直後の業務レベルの向上を図り、適切な業務執行を行うことを目的とした計画。



3. 中央省庁の業務継続計画策定の意義





行政対応改善策の検討・実施、

残された課題の確認・記録

業務継続力の向上

4.今後の予定等

1年目途 各省庁で計画策定

その後

計画をフォローアップ



業務の仕分け

省庁内の業務をリストアップ

業務影響分析

各業務について、目標状況への 到達にどの程度時間がかかると、 どの程度の影響が生じるのか評価 影響の重大性

レベル レベル レベル レベル レベル 小さい 軽微 中程度 大きい 甚大

非常時優先業務の選定

業務プロセス及び必要資源に関する分析

必要資源に関する分析

どのような部分 の準備の不足等がある のかを分析

どのような資源 が業務実施にあたり必要 となるのかを分析

業務プロセス分析

様々な制約条件がある中で現実に 実施可能な業務プロセスを想定

どのような状況 のときにどの程度の 時間で業務を実施 できるか確認

どのような 作業群により業務 全体が構成される のか確認

現行の業務プロセスにおける 必要時間や課題事項を把握

サプライ チェーン分析

業務実施の 前提となる他の 業務やサービス への依存に係る リスク対策等 検討

依存先A課

依存先B社

非常時の対応計画の検討

各業務について、非常時に、どの時点から、どの業務拠点で業務 を実施するか予め計画。使える資源に限りがある中で業務間の 優先度に差をつける「業務のトリアージ」が主眼。

> 非常時 優先業務

> > 代替拠

点で実施

するもの

即座に 開始す るもの

劣後対応

時間差

を付けて

実施する

もの

どのような 条件が整った ときに業務を開 始するか等

業務

積極的 休止業務

他の応援 にまわるか、 いつ業務を再開 するか等

対策とその実施時期の検討

すぐにできる対策の実施



どのような

依存先が外部

等にあるの

か確認

どのよう なリスク要因

があるのか

を確認





点

検

皇

目標設定^{各年度毎の目標、}

業務継続計画の決定

公表版

業務継続の方針 業務継続目標 主要達成事項 等 省庁内版

業務継続計画の運用計画 非常時の対応計画 横断的対策実施計画

公表版項目に対応した詳細版 等

部局別版

非常時の個別業務実施計画 省庁内版の項目に対応した 部局内用詳細版 等

課室等版

個人別行動計画

データや鍵等の保管場所等情報

非常用備品等情報

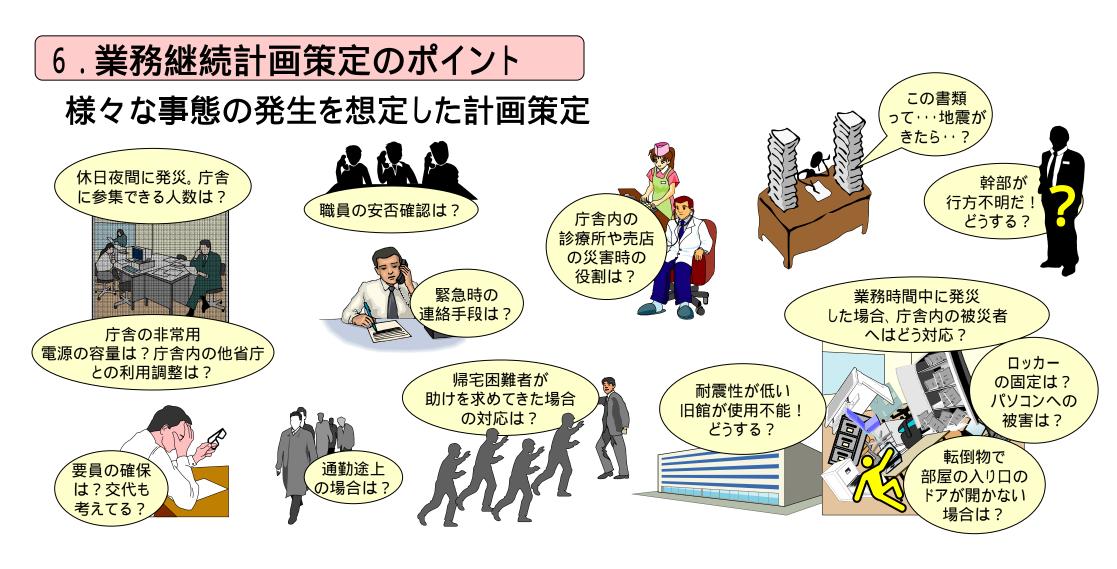
上位計画に対応した参考資料 等

非常時の対応 計画の発動

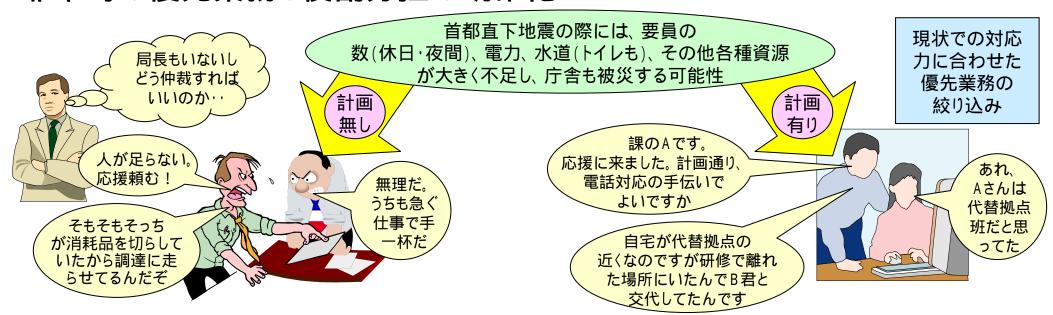
対策の実施

業務継続計画の運用

訓練・教育、教訓の蓄積、 フィードバック 等



非常時の優先業務と役割分担の明確化



「ルールの変更」も含めた幅広い対策の検討・実施

